

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJIKOH COMPANY., LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 直人

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目7番5号

【電話番号】 03(3841)5431

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 清水 周二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第3四半期累計期間		第40期 第3四半期累計期間		第39期	
	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日		
売上高 (千円)	1,376,835	1,608,069	1,608,069	1,866,014		
経常利益又は経常損失() (千円)	17,313	152,569	152,569	24,503		
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	28,212	82,568	82,568	5,407		
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-		
資本金 (千円)	213,194	294,592	294,592	213,372		
発行済株式総数 (株)	2,560,000	3,181,600	3,181,600	2,561,600		
純資産額 (千円)	874,826	1,121,562	1,121,562	899,262		
総資産額 (千円)	2,906,315	2,855,656	2,855,656	2,882,796		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	11.03	26.53	26.53	2.11		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	2.11		
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5		
自己資本比率 (%)	29.4	39.2	39.2	30.8		

回次 会計期間	第39期 第3四半期会計期間		第40期 第3四半期会計期間	
	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	11.42	11.42	10.22	10.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関係会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第40期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における取り組みは、受入数量の増加に対応した効率的な受け入れ態勢の構築と安定的な施設稼働の継続に注力してまいりました。お取引先様の増加により、搬入車両も増加しておりますが、受付から荷下ろし、分別作業を経て機械処理を行う各過程において、お客様サービスの向上とともに作業の見直しによる改善を進めることにより、受入廃棄物の迅速な処理を継続しております。各施設も定期的な点検補修を行うことにより、安定的な稼働が継続しております。これらの取り組みにより、当第3四半期会計期間（平成25年1月から3月）の売上高も安定し、1月及び2月は休日、降雪等の影響により概ね計画通りでありましたが、3月は単月売上高としては過去最高となる208百万円を計上しております。

また、中長期的な事業拡大を目指し、森林資源を活用した新規発電事業の事業化に関する調査検討を進めてまいりました。今後も事業化の可否を含め、調査検討を進展させることにより、将来的な事業化への取り組みを進めてまいりたいと考えております。

これらの取り組みの結果、売上高は1,608百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。売上原価は、解体工事等の減少により外注費用が減少するとともに各施設の維持管理費も前年同四半期比及び計画比を下回っております。第2四半期同様、受入数量の増加により埋立処分費用が、業績計画を上回ることによる業績賞与の引当により人件費が、前年同四半期比及び計画比を上回っております。売上原価合計は73百万円（前年同四半期比6.2%増）増加しておりますが、売上高の増加により売上総利益率が前年同四半期の14.0%から21.8%と大幅に改善し、売上総利益は350百万円（前年同四半期比81.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、各費目において削減に努めた結果、150百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。営業利益は199百万円（前年同四半期比398.6%増）、経常利益は152百万円（前年同四半期比169百万円増）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比110百万円増）となり、売上高の回復により収益性が大幅に改善しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

建設系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	1,305	1,030	275	1,170	134
売上原価	983	892	91	954	28
売上総利益	322	137	184	216	106

建設系リサイクル事業は、取引先社数の増加等により、受入数量が安定するとともに受入平均単価も堅調に推移しております。焼却施設の受入数量は前年同四半期比18.7%増加、発電施設は24.4%増加するとともに、受入平均単価の向上により焼却施設の売上高は32.3%増加、発電施設は37.2%増加しております。その他の破砕施設におきましても取引先の増加等により売上高は33.0%、廃プラスチック類も営業の強化により売上高が45.9%増加しております。

売上原価は人件費、電気料金、埋立処分費用等が増加した結果、合計で前年同四半期比91百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,305百万円（前年同四半期比26.8%増）、売上総利益は322百万円（前年同四半期比134.3%増）となりました。

食品系リサイクル事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	195	198	3	198	3
売上原価	167	165	2	150	17
売上総利益	27	32	5	48	20

食品系リサイクル事業は、堆肥化から飼料化への転換を進めておりますので、堆肥化施設の受入数量は前年同四半期比29.1%減少しておりますが、飼料化施設の受入数量は前年同四半期比で11.1%増加しております。この転換過程において、売上高が前年比を下回っておりますが、当第3四半期会計期間（平成25年1月から3月）において、飼料化施設の受入数量が53.9%増加するとともに液状化飼料の販売数量も255.2%増加した結果、四半期売上高は前年同四半期比22.9%増となりました。銚田ファームも肉質の改善が進むとともに出荷頭数も計画通り推移しております。

売上原価は液状化飼料の加工数量増加により消耗品費、委託手数料等が増加しており、前年同四半期比で2百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は195百万円（前年同四半期比1.7%減）、売上総利益は27百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

白蟻解体工事

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	計画	計画比
売上高	106	147	41	128	21
売上原価	106	125	19	115	9
売上総利益	0	22	21	12	11

白蟻解体工事は、解体工事体制の見直しにより、前年同四半期比で38.3%減少しております。白蟻工事は既存工事が堅調に推移したため、計画比で若干上回っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は106百万円（前年同四半期比27.8%減）、売上総利益は0百万円（前年同四半期比97.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産の状況は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、2,855百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、四半期純利益の増加等により現金及び預金が142百万円、売掛金が29百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ179百万円増加し、515百万円となりました。

固定資産については減価償却及び繰延税金資産の取崩し等により、前事業年度末に比べて206百万円減少し、2,339百万円となりました。

流動負債については短期借入金及び未払金の減少等により、前事業年度末に比べ59百万円減少し、537百万円となりました。

固定負債については借入金及び社債の返済等により、前事業年度末に比べ189百万円減少し、1,197百万円となりました。

純資産については、新株発行により資本金及び資本準備金が、四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が増加したことにより、前事業年度末に比べ222百万円増加し、1,121百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,181,600	3,181,600	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)
計	3,181,600	3,181,600		

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は、単元株制度を採用しており、1単元の株式数は100株であります。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	3,181,600	-	294,592	-	415,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないために記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,800	31,808	(注)
単元未満株式	普通株式 800		(注)
発行済株式総数	3,181,600		
総株主の議決権		31,808	

(注) 権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	取締役CEO	桑原 光雄	平成24年12月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,048	155,988
受取手形及び売掛金	260,934	289,935
仕掛品	9,555	14,739
原材料及び貯蔵品	19,675	11,372
前払費用	22,149	16,237
繰延税金資産	15,545	26,776
その他	683	2,679
貸倒引当金	4,950	2,077
流動資産合計	336,643	515,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,551,118	1,555,126
減価償却累計額	523,492	564,315
建物(純額)	1,027,626	990,810
構築物	283,215	283,215
減価償却累計額	169,780	178,835
構築物(純額)	113,435	104,380
機械及び装置	2,580,637	2,563,418
減価償却累計額	1,595,192	1,693,405
機械及び装置(純額)	985,445	870,012
車両運搬具	46,911	60,284
減価償却累計額	40,345	42,761
車両運搬具(純額)	6,565	17,523
工具、器具及び備品	37,552	38,847
減価償却累計額	32,387	33,894
工具、器具及び備品(純額)	5,165	4,953
生物	4,734	7,175
減価償却累計額	1,830	3,275
生物(純額)	2,903	3,899
土地	307,995	291,995
建設仮勘定	4,213	4,713
有形固定資産合計	2,453,350	2,288,289
無形固定資産		
その他	16,122	13,290
無形固定資産合計	16,122	13,290
投資その他の資産		
関係会社株式	35	135
繰延税金資産	49,072	14,345
その他	33,687	29,771
貸倒引当金	6,114	5,846
投資その他の資産合計	76,680	38,405
固定資産合計	2,546,152	2,339,985
資産合計	2,882,796	2,855,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,525	128,436
短期借入金	93,892	-
1年内返済予定の長期借入金	200,004	200,004
未払金	104,781	69,029
未払法人税等	3,141	24,981
賞与引当金	-	54,542
その他	60,332	60,078
流動負債合計	596,678	537,072
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,220,770	1,070,202
長期未払金	103,335	84,049
その他	42,750	42,750
固定負債合計	1,386,855	1,197,002
負債合計	1,983,534	1,734,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,372	294,592
資本剰余金	334,472	415,072
利益剰余金	340,234	409,996
自己株式	35	35
株主資本合計	888,044	1,119,625
新株予約権	11,217	1,936
純資産合計	899,262	1,121,562
負債純資産合計	2,882,796	2,855,636

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,376,835	1,608,069
売上原価	1,183,927	1,257,562
売上総利益	192,908	350,507
販売費及び一般管理費	152,802	150,533
営業利益	40,105	199,973
営業外収益		
受取利息	21	20
助成金収入	1,100	-
受取家賃	797	4,804
その他	581	4,588
営業外収益合計	2,499	9,413
営業外費用		
支払利息	41,878	35,316
社債利息	1,321	149
支払手数料	10,680	17,323
その他	6,038	4,029
営業外費用合計	59,918	56,818
経常利益又は経常損失()	17,313	152,569
特別利益		
固定資産売却益	988	19
国庫補助金	-	1,829
リース解約益	3,406	-
特別利益合計	4,394	1,848
特別損失		
固定資産売却損	11	39
固定資産除却損	8,306	7,406
固定資産圧縮損	-	1,829
減損損失	-	16,000
特別損失合計	8,317	25,275
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	21,236	129,142
法人税、住民税及び事業税	1,168	23,077
法人税等調整額	5,807	23,496
法人税等合計	6,976	46,573
四半期純利益又は四半期純損失()	28,212	82,568

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	192,687千円	174,637千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,762	5	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	12,807	5	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月24日付で、株式会社ティーティーアイから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が81,220千円、資本準備金が80,600千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が294,592千円、資本準備金が415,072千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,030,101	198,864	147,870	1,376,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,030,101	198,864	147,870	1,376,835
セグメント利益	137,550	26,702	22,465	186,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,718
全社費用(注)	146,613
四半期損益計算書の営業利益	40,105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	建設系 リサイクル事業	食品系 リサイクル事業	白蟻解体工事	
売上高				
外部顧客への売上高	1,305,874	195,482	106,713	1,608,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,305,874	195,482	106,713	1,608,069
セグメント利益	322,289	27,535	682	350,507

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	350,507
全社費用(注)	150,533
四半期損益計算書の営業利益	199,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円03銭	26円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	28,212	82,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	28,212	82,568
普通株式の期中平均株式数(株)	2,558,784	3,112,633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社フジコー
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 箕 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年7月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。